

令和3年8月17日

職員各位

瑞穂市長 森 和之

令和4年度予算編成方針について（訓示）

新年度予算編成に当たり、私からの訓示を申し述べます。

令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、我が国は、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響から、国民の命と暮らし、雇用を守る万全の対応を行い、国民生活と経済を支え、失業率を主要先進国で最も低い水準に抑えてきた。一方で、人口動態としては少子高齢化が一層進むことが見込まれ、今後も、感染症に対して万全の対応を行うとともに、世界全体の急速かつ大きな変化に、スピード感を持って果敢に対応していく事としている。

菅内閣発足以降、2050年カーボンニュートラルの宣言、デジタル改革の司令塔となるデジタル庁の創設、少子対策や子育て支援、地方の所得向上を重視した地方活性化など、日本が進めるべき改革の大きな方向性を示してきた。国政の潮流はポストコロナの持続的な成長につなげる投資を加速するために、グリーン化、デジタル化、地方の所得向上、子ども・子育て支援を重点的に促進し、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現して世界をリードするとともに、あわせて、新たな時代に向けた人材育成、働く人がやりがいと生産性を共に高められる働き方改革、セーフティーネットの強化、強靱なサプライチェーンの構築など成長を支える基盤づくりを進め、我が国の付加価値生産性を高めるとともに、誰一人として取り残されない包摂的な社会の構築を目指している。

当市の来年度予算の編成ですが、「第2次総合計画」の後期計画の2年目を迎えます。計画の施策・事業を計画期間内に推進するために、これまで進めてきた第2次総合計画の事業を着実に進める予算編成とします。

当市の令和2年度一般会計の決算では、歳入面は、市税が約71億5千万円で前年度とほぼ同額で、地方交付税が約22億9千万円で前年度に比べ約1億7千万円と増となったが、繰入金約13億8千万円で前年度に比べ約8億6千万円の大幅増となった。歳出面においては、扶助費などの義務的経費、インフラの老朽化による維持管理費の他、人件費、物件費の経常的経費の増嵩も免れません。市の歳出をその年の財源で賄える予算編成が行えておらず、基金が目減りしている状況です。

財政状況は、単年度で急に悪化するものではないですが、新型コロナウイルス感染症の影響により歳入面において厳しい状況が予想され市の財政状況は徐々に厳しくなっていくと考えられます。今の段階から予算構造を見直し、事業の取捨選択を行い、財政の硬直化を緩和する必要があります。

予算編成の段階で、財政状況について職員一人ひとりがしっかりと認識したうえで、不要不急な事業はないか今一度事業の再点検をし、事業の必要性と優先順位をしっかりと見極め、説明責任を十分市民に果たせるよう、最少の経費で最大の効果が上がるよう予算編成に臨んでください。

特に令和4年度の予算編成については、2点をお願いします。

1点目は、令和5年度に市政施行20周年迎えるにあたり、誰もが未来を描けるまち瑞穂を掲げ「育」「住」「安」「活」の4つの基本視点及び

SDGsの視点にたって魅力あるまちづくりを進めること。その中でも特に「平和」「環境」「人権」の3つの柱を中心にSDGsの視点に立って20周年事業という一過性なものでなく中長期的な施策を今一度考えて事業を推進すること。

2点目は、新型コロナウイルス感染症と「ポストコロナ」への対応。引き続き感染症の感染拡大防止に市が一丸となって取り組む中で、消費や行動が再開、拡大されることを見据え、地域経済の振興に対して支援策を講じ、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を考えながら予算編成を行ってください。

令和4年度予算の編成にあたっては昨年度に引き続き、「一般財源での枠配分」を予定しています。事業の必要性と優先順位を強く意識して、各部局において配分された予算枠の中で不要不急の事業の精査を行うことをねらいとしています。

地方創生の3つの拠点としてのJR穂積駅周辺、犀川遊水地、(仮称)中山道大月多目的広場や下水道事業、庁舎建設事業などの大規模プロジェクトは、将来に向けて必要な事業であり、進めていく必要があると考えています。職員の労苦も多大となると思いますが、このまちの明るい未来のために、大規模プロジェクトも見据えながら将来に向けた「持続可能な予算編成」は絶対に成し遂げなければならないと考えますので、経費削減や歳入増の努力・工夫を積み重ねていただくよう指示します。